



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所 上場取引所 東証一部
 コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 藤沼 彰久
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 藤原 宏之 TEL (045) 333-8100
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 2 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	342,289	6.1	52,664	20.0	55,517	20.4	28,157	4.2
19 年 3 月期	322,531	12.9	43,897	20.4	46,099	20.5	27,019	20.0

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	138.52	130.70	13.3	15.1	15.4
19 年 3 月期	664.77	650.95	12.7	13.5	13.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 143 百万円 19 年 3 月期 511 百万円

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	362,447	207,363	57.0	1,038.68
19 年 3 月期	371,458	216,232	58.1	5,304.20

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 206,755 百万円 19 年 3 月期 215,925 百万円

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	31,806	△47,925	△23,537	75,524
19 年 3 月期	39,583	△18,578	44,040	115,854

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	70.00	110.00	180.00	7,322	27.1	3.4
20 年 3 月期	24.00	26.00	50.00	10,065	35.7	4.8
21 年 3 月期 (予想)	26.00	26.00	52.00		31.8	

(注) 平成 19 年 4 月 1 日付で 1 株につき 5 株の割合で株式の分割をおこないました。

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	165,000	△0.1	23,000	△16.1	24,500	△16.5	14,500	△20.9	72.84
通 期	360,000	5.2	53,000	0.6	55,500	△0.0	32,500	15.4	163.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正にともなう変更 無
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 225,000,000株 19年3月期 45,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 25,944,292株 19年3月期 4,291,620株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	327,933	5.7	48,161	20.9	50,346	22.2	25,202	△51.2
19年3月期	310,280	19.8	39,847	68.7	41,202	68.2	51,697	266.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	123.98	116.98
19年3月期	1,271.96	1,245.52

（注）1. 平成18年4月1日を期日として、連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス(株)と合併しました。

2. 平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	351,356	189,481	53.8	948.85
19年3月期	358,665	199,809	55.6	4,900.75

（参考）自己資本 20年3月期 188,873百万円 19年3月期 199,501百万円

（注）1. 平成18年4月1日を期日として、連結子会社のエヌ・アール・アイ・データサービス(株)と合併しました。

2. 平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	159,000	0.5	21,000	△16.4	22,500	△15.5	13,500	△19.8	67.82
通期	343,000	4.6	48,500	0.7	50,500	0.3	30,000	19.0	150.71

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度は、年初から緩やかな景気回復がみられたものの、年度末にかけて企業収益や設備投資の伸びが鈍化するなど急速に景況感が悪化しました。

情報サービス産業では、金融サービス業向けの需要が拡大しましたが、年度末にかけて増勢が鈍化しました。また、納期や品質のほか、セキュリティ対策や内部統制等に対する顧客の要請が強まり、提案内容の高度化とあわせて、厳しい顧客ニーズへの対応が求められました。

当社グループ（当社および連結子会社）では、このような顧客要請の高度化を好機ととらえ、コンサルティングからシステム設計・構築・運用までのサービスを一貫して提供できる強みを生かして積極的に対応しました。中長期の足元固めとして実施してきたプロジェクト管理の強化やシステム障害削減活動などによる生産性向上のほか、中国の開発リソースの活用などにより、複数の金融大型プロジェクトを完遂することができました。その結果、金融サービス業向けの開発案件が業績を牽引しました。

成長を持続するための施策に積極的に取り組み、顧客に対するIT戦略提案活動を強化したほか、人材育成の強化および労務環境の改善に注力しました。また、社内情報システムの再構築、新規事業開拓に向けた研究開発の拡充およびセキュリティの強化なども推進しました。

上記の結果、当連結会計年度の業績は年度末にかけては減速したものの、売上高342,289百万円（前期比6.1%増）、営業利益52,664百万円（同20.0%増）、経常利益55,517百万円（同20.4%増）と過去最高となりました。当期純利益は、年金制度の改定にともなう特別損失などがあり、28,157百万円（同4.2%増）となりました。受注残高は、143,199百万円（同6.0%増）となりました。

<セグメント情報>

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【コンサルティングサービス】

内部統制に関するコンサルティング案件の増加などがありましたが、アジアにおける経営コンサルティング事業の確立に向けた活動など先行投資に注力した結果、売上高（外部売上高）は30,333百万円（前期比1.5%増）、営業利益は4,139百万円（同6.9%減）となりました。受注残高は3,826百万円（同25.3%増）となりました。

【ITソリューションサービス】

サービス別の売上高動向としては、証券業向けを中心に金融サービス業向け全般で開発案件が増加し、開発・製品販売は150,177百万円（前期比10.7%増）と好調でした。運用サービスは、金融サービス業向け共同利用型サービスが好調だったほか、流通業主要顧客向けシステム運用が順調に伸び、140,865百万円（同11.3%増）となりました。システム開発にともなう機器導入案件が減少したため、商品販売は、20,913百万円（同31.1%減）となりました。コスト面においては、プロジェクト管理の徹底や中国企業への開発委託増などにより、売上原価の増加を抑制しました。また、研究開発活動に積極的に取り組んだことなどから、販売費及び一般管理費が増加しました。

この結果、売上高（外部売上高）は311,955百万円（同6.6%増）、営業利益は48,525百万円（同23.0%増）と増収増益となりました。受注残高は、大型の複数年契約案件が進捗したことなどにより開発・製品販売が19,149百万円（同14.6%減）、共同利用型サービスの新規顧客の本格稼働などにより運用サービスが120,223百万円（同9.6%増）となり、ITソリューションサービス全体では139,372百万円（同5.5%増）となりました。

②次期の見通し

年度末に景気回復が足踏み状態に転じ、さらに米国景気の減速、株式や為替市場の変動および原油価格の動向等、景気の下振れリスクは高まっています。

情報サービス産業においては、拡大を続けた金融サービス業向けの需要も足踏み状態となる見込みです。また、納期や品質等に対する顧客の要請は強まっており、高度化する顧客ニーズに的確に応えるために必要な総合力を一層強化していくことが求められています。

このような環境のもと、当社グループでは、売上高全体としては前年度と同程度の増勢を見込んでいます。中長期の成長に向けた足元固めに引き続き注力することもあり、営業利益はほぼ横ばいを見込んでいます。

具体的には、コンサルティングサービスの売上高は増加すると見込んでいます。ITソリューションサービスでは、保険業など金融サービス業向けのシステム開発売上高が増加するほか、新規大型顧客に対する共同利用型サービスの本格稼働などにより、運用サービス売上高も金融サービス業向けを中心に増加を見込んでいます。商品販売売上高はシステム開発に付随する案件を想定していますが、減少を見込んでいます。

コスト面においては、定着してきたプロジェクト管理や品質管理を引き続き徹底するとともに、研究開発の拡充やセキュリティ対策の強化および労務環境の改善など、持続的な成長に向けた体力強化に努めます。

以上により、次期の業績予想は、連結売上高360,000百万円（当期比5.2%増）、連結営業利益53,000百万円（同0.6%増）、連結経常利益55,500百万円（同0.0%減）、連結当期純利益32,500百万円（同15.4%増）としています。

平成21年3月期 連結業績予想

	平成20年3月期 (実績) (百万円)	平成21年3月期 (予想) (百万円)	当期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	30,333	33,000	2,666	8.8
ITソリューションサービス	311,955	327,000	15,044	4.8
売上高	342,289	360,000	17,710	5.2
営業利益	52,664	53,000	335	0.6
経常利益	55,517	55,500	△17	△0.0
当期純利益	28,157	32,500	4,342	15.4
1株当たり年間配当金	50.00円	52.00円	2.00円	4.0

(ご参考)

	平成20年3月期 (実績) (百万円)	平成21年3月期 (予想) (百万円)	当期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	36,438	33,500	△2,938	△8.1
減価償却費	16,517	22,000	5,482	33.2
研究開発費	4,915	5,700	784	16.0

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり年間配当金は、現時点での事業環境および業績予想を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

＜資産、負債および純資産の状況＞

当連結会計年度末は、流動資産190,910百万円（前期末比10.2%減）、流動負債74,779百万円（同7.4%減）、固定資産171,537百万円（同8.0%増）、固定負債80,305百万円（同7.8%増）、純資産合計207,363百万円（同4.1%減）となり、総資産は362,447百万円（同2.4%減）となりました。

主な増減内容は、以下のとおりです。

売上高が増加したこともあり、売掛金および開発等未収収益が増加しました。前連結会計年度に実施した設備投資やオフィス整備などにかかる未払金および未払費用が減少しました。また、年金制度の改定にともない長期未払金や退職給付引当金などが増加しました。

横浜第二データセンターの建設などにより有形固定資産が増加したほか、高付加価値サービスの拡充を図るための共同利用型システムの開発等により無形固定資産が増加しました。一方で、時価の下落などにより投資有価証券が減少しました。時価下落などは、繰延税金負債およびその他有価証券評価差額金の減少要因にもなりました。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式を取得しました。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益47,987百万円（前期比2.7%増）、減価償却費16,517百万円（同16.6%減）、売上債権の増加10,934百万円（同7.5%減）、法人税等の支払24,020百万円（同7.8%増）などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは31,806百万円（同19.6%減）となりました。

設備投資は、データセンター建設などによる有形固定資産の取得21,381百万円（同83.0%増）、共同利用型システムの開発などによる無形固定資産の取得17,485百万円（同40.6%増）、合計38,866百万円（同61.1%増）となりました。また、主に資金運用として、有価証券44,339百万円（同41.7%増）を取得しました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは△47,925百万円（同158.0%増）となりました。

主に自己株式の取得15,000百万円（前期は3百万円）、配当金の支払9,360百万円（前期比44.1%増）により、財務活動によるキャッシュ・フローは△23,537百万円（前期は44,040百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、75,524百万円（前期比34.8%減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	70.2%	73.0%	67.1%	58.1%	57.0%
時価ベースの自己資本比率	163.0%	141.8%	208.3%	190.1%	143.1%
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1年	0.0年	0.0年	1.3年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	347.6倍	128.3倍	7,172.0倍	29,608.2倍	一倍

自己資本比率：（純資産－少数株主持分－新株予約権）/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債および新株予約権付社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、継続的な企業価値の向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としています。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定していますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条第1項に掲げる剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもっておこなう旨を定款に定めています。

②剰余金の配当の状況

当社は、当期末（平成20年3月31日）を基準日とする配当金を1株当たり26円とさせていただく予定です。なお、平成19年11月に実施済の配当金（基準日は平成19年9月30日）とあわせ、年間の配当金は1株当たり50円となり、連結配当性向は35.7%となる見込みです。

基準日が当期に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成19年10月25日	4,890百万円	24円	平成19年9月30日
平成20年5月13日（予定）	5,175百万円	26円	平成20年3月31日

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング等からなるコンサルティングサービスと、主に情報システムの開発、運用サービスおよび関連する商品販売からなるITソリューションサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

平成19年8月に、携帯電話への地図・交通情報等提供サービスをおこなう㈱ユビークリンクを、平成19年10月に、地域のシルバー人材センター向けにソフトウェア開発等をおこなうエヌ・アール・アイ・社会情報システム㈱を設立しました。また、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の名称をNR Iワークプレイスサービス㈱に変更しました。

この結果、当連結会計年度末において、当社の関係会社は、子会社16社、関連会社1社、その他の関係会社2社となりました。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりです。

- a. 当社は、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービスをおこなっています。
- b. 連結子会社、持分法適用関連会社およびその他の関係会社は、以下のよう分類されます。

①事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人》（6社）

欧米およびアジアに現地法人が6社あり、コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス、あるいはそのいずれかを展開しています。

《システム開発・運用サービス等》（5社）

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティ関連サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供サービス等》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《携帯電話への地図・交通情報等提供サービス》（1社）

㈱ユビークリンクがあります。

《オフィス環境の整備等》（1社）

NR Iワークプレイスサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しています。

②事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

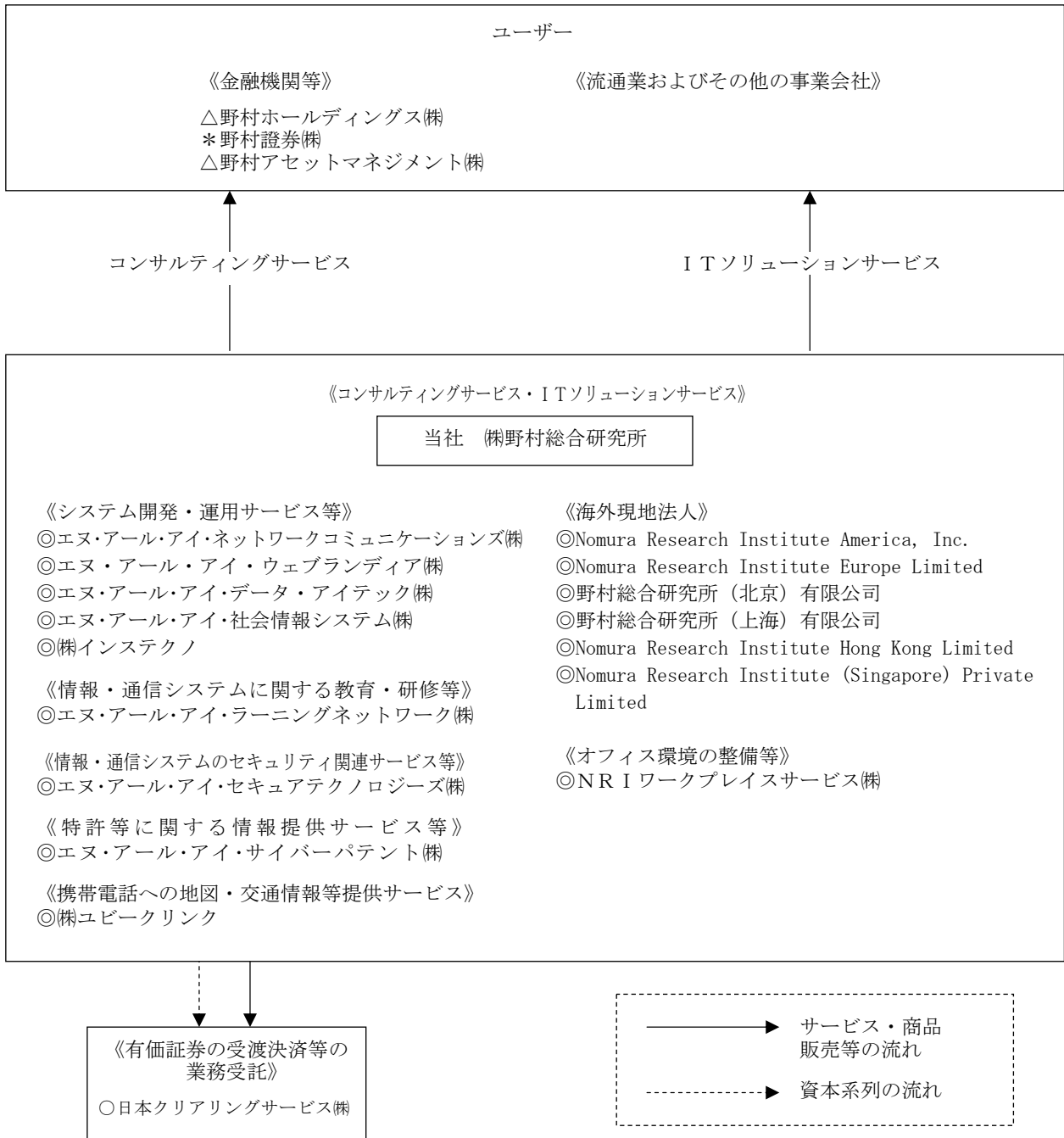
《金融機関等》（3社）

野村ホールディングス㈱、野村証券㈱および野村アセットマネジメント㈱があります。当社グループはコンサルティングサービスおよびITソリューションサービスを提供しています。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. ◎は連結子会社です。
2. ○は持分法適用関連会社です。
3. △はその他の関係会社です。
4. *は関係会社以外の関連当事者です。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》 エヌ・アール・アイ・ネット ワークコミュニケーションズ㈱	大阪市 北区	百万円 450	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…2人
エヌ・アール・アイ・ ラーニングネットワーク㈱	東京都 千代田区	百万円 300	ITソリューション サービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ㈱	東京都 千代田区	百万円 450	ITソリューション サービス	100.0	システムセキュリティサー ビスの提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ サイバーパテント㈱	東京都 千代田区	百万円 300	ITソリューション サービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ ウェブランディア㈱	東京都 千代田区	百万円 200	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
NR I ワークプレイスサービス㈱	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 450	全社(共通)	100.0	オフィス環境の整備、寮の賃 貸 役員の兼任等…2人
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック㈱	東京都 千代田区	百万円 10	ITソリューション サービス	100.0	システム運用・維持管理受託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ 社会情報システム㈱	東京都 中央区	百万円 100	ITソリューション サービス	100.0	ネットワーク運用委託 役員の兼任等…1人
㈱インステクノ	東京都 江東区	百万円 495	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
㈱ユビークリンク	横浜市 保土ヶ谷区	百万円 495	ITソリューション サービス	100.0	システム運用委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute America, Inc. ※1	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	ITソリューション サービス	100.0	調査・システム開発受託 役員の兼任等…2人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…2人
野村総合研究所 (北京) 有限公司	中華人民共和国 北京	米ドル 3,000,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所 (上海) 有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 6,050,000	コンサルティング サービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	ITソリューション サービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等…1人
《持分法適用関連会社》 日本クリアリング サービス㈱	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決 済等の業務受託	40.0	運用サービス委託 役員の兼任等…3人
《その他の関係会社》 野村ホールディングス㈱ ※2	東京都 中央区	百万円 182,799	持株会社	37.7 (31.1)	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等…2人
野村アセットマネジメント ㈱	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.8	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等…1人

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。また、全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しています。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、関係会社が連結子会社または持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで記載しています。
3. ※1：特定子会社です。
4. ※2：有価証券報告書の提出会社です。
5. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。
6. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役または監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のバリエーションを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発— Dream up the future. —」を掲げています。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、当社グループ自身の企業価値も高めることに努めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中期的な会社の経営戦略

企業経営におけるIT・情報システムの位置付けがますます重要性を増す一方で、投資効果が厳しく問われるようになってきています。当社グループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めています。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示（ナビゲーション）し、成果として結実させるための手段を提供（ソリューション）する能力の向上です。そのために、得意分野での戦略提案とITソリューション提供に当社グループの経営資源を重点的に配分していきます。銀行、保険、ノンバンク分野等においては、新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化をすすめていきます。また、流通、サービス分野等においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めていきます。さらに、中国などアジア地域での事業拡大のため、グローバル展開体制を確立し、営業力・開発力の強化を図っていきます。

このような取り組みとともに、当社グループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点を置くとともに、経営環境の変化に機敏に対応するため、経営の効率化と意思決定の迅速化に努め、さらなる成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

日本経済は中長期的に、海外主要国と比べ低成長が続くものと予想されており、さらに米国の景気後退懸念や円高、原油価格の上昇などにより、景気の先行きに対する警戒感が強まっています。このような環境のもと、企業においては、グローバル化の進展やIT利用によるコスト削減、収益拡大ニーズが増大しております。その結果、情報サービス産業においては、情報システム投資効果の明確化、グローバル対応のほか、納期や品質ならびにセキュリティ対策や内部統制対応など、厳しい顧客ニーズへの対応が求められています。

当社グループは、顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示し、成果として結実させるための手段を提供する「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略に基づき、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力を高めていくことが、事業活動上の重要な経営課題と認識しています。今までの受注開発型のビジネスから、顧客のニーズや問題意識を先取りした提案型のビジネスへのさらなるシフトが必要であり、その実現のため、社内外を含め有効な資源を結集、活用していきます。

コンサルティングサービスにおいては、業務コンサルティング能力を強化することにより、ITソリューションサービスとのさらなる連携強化に努めるほか、ブランド力のさらなる向上や、中国などアジア地域における事業拡大に注力していきます。

ITソリューションサービスにおいては、アウトソーシングサービスおよび共同利用型サービスの提供など、業界横断的・市場横断的なビジネスプラットフォームを提供することで、高付加価値サービスの一層の拡大、収益力および営業力のさらなる強化に取り組んでいきます。また、得意の金融や流通に加え、ヘルスケアなどの非金融分野においても、積極的に顧客開拓をおこないます。

業務の標準化およびプロジェクト管理の高度化のほか、会議運営の効率化や情報共有の推進などワークスタイルを革新していくことで、生産性および品質の向上を図ります。また、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めます。これらの活動により、収益力の強化に努めます。

また、人材育成、情報セキュリティおよび内部統制の強化を重要な経営課題と認識しています。

当社グループにとって成長の源泉は人材であり、その計画的な育成に取り組んでいます。従前より取り組んでいますプロジェクトマネージャーの育成については、積極的な若手社員の登用など業務を通じた育成にくわえ、社内認定制度の活用等にこれまで以上に注力していきます。また、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援などによる育成に取り組めます。

企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼしています。当社グループは、関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしておりますが、管理運営体制をさらに強化し、セキュリティ対策の施策立案、実施を推進します。

我が国においても、企業経営における業務の有効性や効率性、財務報告の信頼性および法令の遵守等を確保するための内部統制システムの整備が求められています。当社グループは、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、専任組織のもとで内部統制システムの整備と改善、役職員への周知徹底に取り組んでいきます。

当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたっていきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		20,941		17,709		△3,231	△15.4
2. 売掛金		51,555		61,164		9,609	18.6
3. 開発等未収収益		17,147		18,258		1,110	6.5
4. 有価証券		112,535		84,987		△27,548	△24.5
5. 商品		294		125		△168	△57.4
6. 仕掛品		—		34		34	—
7. 前払費用		1,198		1,429		231	19.3
8. 繰延税金資産		8,409		6,837		△1,571	△18.7
9. その他		575		445		△130	△22.6
10. 貸倒引当金		△74		△82		△7	10.7
流動資産合計		212,584	57.2	190,910	52.7	△21,673	△10.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		42,471		56,527			
減価償却累計額		△24,401	18,069	△26,599	29,928	11,859	65.6
(2) 機械装置		23,603		24,390			
減価償却累計額		△15,281	8,322	△16,162	8,228	△94	△1.1
(3) 器具備品		21,589		24,119			
減価償却累計額		△13,608	7,981	△15,315	8,803	822	10.3
(4) 土地			11,292		11,292	—	—
(5) 建設仮勘定			3,813		—	△3,813	△100.0
有形固定資産合計		49,478	13.3	58,253	16.1	8,774	17.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		13,134		23,098		9,963	75.9
(2) ソフトウェア仮勘定		5,840		6,545		704	12.1
(3) 電話加入権等		676		613		△62	△9.2
無形固定資産合計		19,651	5.3	30,257	8.3	10,605	54.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		65,875		46,682		△19,192	△29.1
(2) 関係会社株式	※1	2,873		2,025		△847	△29.5
(3) 長期貸付金		7,263		7,372		108	1.5
(4) 従業員長期貸付金		321		217		△104	△32.5
(5) 長期差入保証金		10,194		11,113		918	9.0
(6) 繰延税金資産		572		13,115		12,543	—
(7) その他	※2	2,664		2,499		△164	△6.2
(8) 貸倒引当金		△22		△0		21	△97.4
投資その他の資産合計		89,743	24.2	83,026	22.9	△6,716	△7.5
固定資産合計		158,873	42.8	171,537	47.3	12,663	8.0
資産合計		371,458	100.0	362,447	100.0	△9,010	△2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		前期末比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		33,201		33,430		229	0.7
2. 未払金		7,175		6,891		△284	△4.0
3. 未払費用		8,295		5,057		△3,237	△39.0
4. 未払法人税等		12,839		12,526		△313	△2.4
5. 未払消費税等		1,774		795		△978	△55.2
6. 前受金		3,680		3,525		△154	△4.2
7. 賞与引当金		12,287		11,570		△716	△5.8
8. その他		1,484		980		△504	△34.0
流動負債合計		80,739	21.7	74,779	20.6	△5,959	△7.4
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		50,000		49,997		△3	△0.0
2. 長期未払金		—		4,512		4,512	—
3. 繰延税金負債		1,133		4		△1,128	△99.6
4. 退職給付引当金		23,352		25,790		2,438	10.4
固定負債合計		74,486	20.1	80,305	22.2	5,818	7.8
負債合計		155,225	41.8	155,084	42.8	△141	△0.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		18,600	5.0	18,600	5.1	—	—
2. 資本剰余金		14,800	4.0	14,884	4.1	84	0.6
3. 利益剰余金		206,990	55.7	225,780	62.3	18,789	9.1
4. 自己株式		△47,157	△12.7	△61,161	△16.9	△14,003	29.7
株主資本合計		193,232	52.0	198,103	54.7	4,870	2.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		22,193	6.0	9,649	2.7	△12,544	△56.5
2. 為替換算調整勘定		499	0.1	△997	△0.3	△1,496	—
評価・換算差額等合計		22,692	6.1	8,652	2.4	△14,040	△61.9
III 新株予約権							
		307	0.1	608	0.2	300	97.8
純資産合計		216,232	58.2	207,363	57.2	△8,869	△4.1
負債・純資産合計		371,458	100.0	362,447	100.0	△9,010	△2.4

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前 期 比			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			322,531	100.0		342,289	100.0	19,757	6.1
II 売上原価			234,578	72.7		238,537	69.7	3,958	1.7
売上総利益			87,953	27.3		103,751	30.3	15,798	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1		44,055	13.7		51,087	14.9	7,031	16.0
営業利益	※2		43,897	13.6		52,664	15.4	8,767	20.0
IV 営業外収益									
1. 受取利息		658			1,190				
2. 受取配当金		1,018			1,253				
3. 投資事業組合収益		19			151				
4. 持分法による投資利益		511			143				
5. その他営業外収益		211	2,419	0.8	292	3,031	0.9	611	25.3
V 営業外費用									
1. 支払利息		1			—				
2. 投資事業組合費用		141			7				
3. 社債発行費		60			—				
4. その他営業外費用		14	216	0.1	170	178	0.1	△38	△17.9
経常利益			46,099	14.3		55,517	16.2	9,417	20.4
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	※3	2,081	2,081	0.6	2,655	2,655	0.8	574	27.6
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価減	※4	7			618				
2. 退職給付引当金繰入額	※4	—			9,567				
3. オフィス統合移転費用	※4	1,429	1,436	0.4	—	10,185	3.0	8,748	608.9
税金等調整前当期純利益			46,744	14.5		47,987	14.0	1,243	2.7
法人税、住民税及び事業税		22,148			23,418				
法人税等調整額		△2,423	19,725	6.1	△3,588	19,829	5.8	104	0.5
当期純利益			27,019	8.4		28,157	8.2	1,138	4.2

(3)連結株主資本等変動計算書

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	186,670	△48,133	171,937	37,369	△5	37,364	—	209,301
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,655		△3,655					△3,655
剰余金の配当			△2,844		△2,844					△2,844
当期純利益			27,019		27,019					27,019
自己株式の取得				△3	△3					△3
自己株式の処分			△198	979	780					780
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△15,175	504	△14,671	307	△14,363
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	20,320	975	21,295	△15,175	504	△14,671	307	6,931
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232

(注)平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	206,990	△47,157	193,232	22,193	499	22,692	307	216,232
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△9,368		△9,368					△9,368
当期純利益			28,157		28,157					28,157
自己株式の取得				△15,000	△15,000					△15,000
自己株式の処分		84		997	1,081					1,081
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						△12,544	△1,496	△14,040	300	△13,740
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	84	18,789	△14,003	4,870	△12,544	△1,496	△14,040	300	△8,869
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,884	225,780	△61,161	198,103	9,649	△997	8,652	608	207,363

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前 期 比	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		46,744	47,987	1,243	2.7
減価償却費		19,795	16,517	△3,278	△16.6
貸倒引当金の増減額(減少:△)		8	7	△0	△5.9
受取利息及び配当金		△1,677	△2,443	△766	45.7
支払利息		1	—	△1	△100.0
投資事業組合収益・費用(収益:△)		121	△143	△265	—
持分法による投資損益(益:△)		△511	△143	367	△71.9
投資有価証券評価減		7	618	610	—
投資有価証券売却損益(益:△)		△2,081	△2,655	△574	27.6
売上債権の増減額(増加:△)		△11,826	△10,934	891	△7.5
たな卸資産の増減額(増加:△)		936	134	△801	△85.6
仕入債務の増減額(減少:△)		3,785	174	△3,611	△95.4
未払消費税等の増減額(減少:△)		425	△978	△1,404	—
賞与引当金の増減額(減少:△)		2,754	△716	△3,471	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		37	2,438	2,400	—
長期差入保証金の増減額(増加:△)		△1,094	△923	171	△15.6
その他		2,800	4,508	1,707	61.0
小計		60,229	53,445	△6,784	△11.3
利息及び配当金の受取額		1,643	2,381	737	44.9
利息の支払額		△1	—	1	△100.0
法人税等の支払額		△22,288	△24,020	△1,731	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,583	31,806	△7,777	△19.6
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△7,641	△7,202	439	△5.7
定期預金の払戻による収入		7,203	6,579	△624	△8.7
有価証券の取得による支出		△30,951	△40,878	△9,927	32.1
有価証券の売却・償還による収入		33,910	31,000	△2,910	△8.6
有形固定資産の取得による支出		△11,685	△21,381	△9,695	83.0
有形固定資産の売却による収入		285	131	△153	△53.8
無形固定資産の取得による支出		△12,434	△17,485	△5,050	40.6
無形固定資産の売却による収入		10	1	△9	△86.0
投資有価証券の取得による支出		△342	△3,461	△3,118	910.0
投資有価証券の売却・償還等による収入		8,672	4,665	△4,007	△46.2
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	322	—	△322	△100.0
関係会社株式の売却による収入		1,255	—	△1,255	△100.0
長期貸付による支出		△7,245	—	7,245	△100.0
従業員長期貸付による支出		△3	△6	△2	84.3
従業員長期貸付金の回収による収入		66	110	44	66.0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△18,578	△47,925	△29,347	158.0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△240	—	240	△100.0
新株予約権付社債の発行による収入		50,000	—	△50,000	△100.0
自己株式の処分による収入		780	824	43	5.6
自己株式の取得による支出		△3	△15,000	△14,997	—
配当金の支払額		△6,496	△9,360	△2,863	44.1
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,040	△23,537	△67,577	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		56	△672	△729	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		65,101	△40,329	△105,431	—
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,752	115,854	65,101	128.3
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	115,854	75,524	△40,329	△34.8

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

子会社16社すべてを連結しています。

主要な連結子会社名

Nomura Research Institute America, Inc.

当連結会計年度において設立された㈱ユビークリンクおよびエヌ・アール・アイ・社会情報システム㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しています。

主要な関連会社名

日本クリアリングサービス㈱

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③商品および仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

②無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ503百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(7)追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ141百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(退職給付制度)

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金制度を設けていましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」

(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、特別損失(退職給付引当金繰入額)を9,567百万円計上しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 418百万円	※1 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 535百万円
※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。	※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">13,237百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,598百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,581百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">5,881百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">3,817百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	1,043百万円	給与手当	13,237百万円	賞与引当金繰入額	3,598百万円	退職給付費用	1,233百万円	福利厚生費	2,666百万円	教育研修費	869百万円	不動産賃借料	3,581百万円	事務委託費	5,881百万円	旅費交通費	1,151百万円	器具備品費	3,817百万円	租税公課	1,055百万円	減価償却費	926百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">15,385百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,557百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,636百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,815百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">4,067百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">9,787百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">2,263百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7百万円	役員報酬	1,178百万円	給与手当	15,385百万円	賞与引当金繰入額	3,557百万円	退職給付費用	1,636百万円	福利厚生費	2,815百万円	不動産賃借料	4,067百万円	事務委託費	9,787百万円	旅費交通費	1,473百万円	器具備品費	2,263百万円	租税公課	1,192百万円	減価償却費	1,314百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																		
役員報酬	1,043百万円																																																		
給与手当	13,237百万円																																																		
賞与引当金繰入額	3,598百万円																																																		
退職給付費用	1,233百万円																																																		
福利厚生費	2,666百万円																																																		
教育研修費	869百万円																																																		
不動産賃借料	3,581百万円																																																		
事務委託費	5,881百万円																																																		
旅費交通費	1,151百万円																																																		
器具備品費	3,817百万円																																																		
租税公課	1,055百万円																																																		
減価償却費	926百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																		
役員報酬	1,178百万円																																																		
給与手当	15,385百万円																																																		
賞与引当金繰入額	3,557百万円																																																		
退職給付費用	1,636百万円																																																		
福利厚生費	2,815百万円																																																		
不動産賃借料	4,067百万円																																																		
事務委託費	9,787百万円																																																		
旅費交通費	1,473百万円																																																		
器具備品費	2,263百万円																																																		
租税公課	1,192百万円																																																		
減価償却費	1,314百万円																																																		
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,864百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,864百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,915百万円</td></tr> </table>	研究開発費	4,915百万円																																														
研究開発費	2,864百万円																																																		
研究開発費	4,915百万円																																																		
<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>主としてニイウス コー(株)株式の売却にともなうものです。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益</p> <p>主として㈱セブン銀行株式、㈱ネットマークス株式および㈱アルゴ21株式の売却にともなうものです。</p>																																																		
<p>※4 特別損失</p> <p>(1) 投資有価証券評価減</p> <p>日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) オフィス統合移転費用</p> <p>一部オフィスの木場総合センターへの移転にともなうものです。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>(1) 投資有価証券評価減</p> <p>主として藍澤証券(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額</p> <p>年金制度の改定にともなうものです。</p>																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,000,000	—	—	45,000,000
合計	45,000,000	—	—	45,000,000
自己株式				
普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

(注) 自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			—			307
合計				—			307

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	3,655百万円	90円	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	2,844百万円	70円	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(注) 平成18年6月23日定時株主総会決議の配当金に関する効力発生日には、支払開始日を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	4,477百万円	利益剰余金	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日

II 当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
合計	45,000,000	180,000,000	—	225,000,000
自己株式				
普通株式(注) 2	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292
合計	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292

(注) 1. 平成19年4月1日付で1株を5株に株式分割したことにより、発行済株式総数は180,000,000株増加し225,000,000株となっています。

2. 自己株式の増加株式数22,106,382株の内訳は、株式分割による17,166,480株、市場買付による4,939,600株および単元未満株式の買取による302株です。減少株式数453,710株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分453,000株および新株予約権付社債の転換にともなう710株です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				608
合計			—				608

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払い

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日取締役会	普通株式	4,477百万円	110円	平成19年3月31日	平成19年6月1日
平成19年10月25日取締役会	普通株式	4,890百万円	24円	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(注) 平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割をおこないました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月13日取締役会(予定)	普通株式	5,175百万円	利益剰余金	26円	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,941百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">112,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,641百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△9,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,854百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	20,941百万円	有価証券勘定	112,535百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円	現金及び現金同等物	115,854百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,709百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">84,987百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,202百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△19,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,524百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,709百万円	有価証券勘定	84,987百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,202百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△19,970百万円	現金及び現金同等物	75,524百万円
現金預金勘定	20,941百万円																				
有価証券勘定	112,535百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,641百万円																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△9,981百万円																				
現金及び現金同等物	115,854百万円																				
現金預金勘定	17,709百万円																				
有価証券勘定	84,987百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,202百万円																				
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△19,970百万円																				
現金及び現金同等物	75,524百万円																				
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)の資産および負債の内訳ならびに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△323百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td> </tr> </table>	流動資産	579百万円	固定資産	266百万円	流動負債	△199百万円	子会社株式の売却価額	646百万円	子会社の現金及び現金同等物	△323百万円	差引：子会社株式の売却による収入	322百万円	<p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin: auto;"/>								
流動資産	579百万円																				
固定資産	266百万円																				
流動負債	△199百万円																				
子会社株式の売却価額	646百万円																				
子会社の現金及び現金同等物	△323百万円																				
差引：子会社株式の売却による収入	322百万円																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	ITソリューション サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,870	292,661	322,531	—	322,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	266	1,389	1,655	(1,655)	—
計	30,136	294,050	324,187	(1,655)	322,531
営業費用	25,692	254,597	280,290	(1,655)	278,634
営業利益	4,444	39,452	43,897	(0)	43,897
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,023	148,945	165,969	205,488	371,458
減価償却費	257	19,538	19,795	—	19,795
資本的支出	819	29,083	29,903	—	29,903

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	コンサルティング サービス (百万円)	ITソリューション サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,333	311,955	342,289	—	342,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	393	1,025	1,419	(1,419)	—
計	30,727	312,981	343,708	(1,419)	342,289
営業費用	26,588	264,456	291,044	(1,419)	289,624
営業利益	4,139	48,525	52,664	0	52,664
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,500	186,593	206,093	156,354	362,447
減価償却費	388	16,128	16,517	—	16,517
資本的支出	584	35,854	36,438	—	36,438

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

ITソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は205,981百万円、当連結会計年度は156,628百万円であり、その主なものは、当社が管理する当社グループの余資運用資金および投資有価証券です。

3. 法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は16百万円多く、営業利益は16百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は487百万円多く、営業利益は487百万円少なく計上

されています。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、「コンサルティングサービス」について営業費用は4百万円多く、営業利益は4百万円少なく計上され、「ITソリューションサービス」について営業費用は136百万円多く、営業利益は136百万円少なく計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 装 置	75	38	36	機 械 装 置	75	50	24
器 具 備 品	4,667	3,280	1,387	器 具 備 品	1,433	938	494
ソフトウェア	42	24	17	合 計	1,508	989	518
合 計	4,785	3,343	1,441				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 1,339百万円				1 年 内 935百万円			
1 年 超 1,558百万円				1 年 超 1,038百万円			
合 計 2,897百万円				合 計 1,974百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料 1,234百万円				支 払 リ ー ス 料 804百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額 1,181百万円				減 価 償 却 費 相 当 額 764百万円			
支 払 利 息 相 当 額 35百万円				支 払 利 息 相 当 額 17百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 251百万円				1 年 内 196百万円			
1 年 超 458百万円				1 年 超 247百万円			
合 計 709百万円				合 計 444百万円			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,163</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>	1	年	内	1,130	百万円	1	年	超	2,033	百万円				3,163	百万円	合 計					1	年	内	87	百万円	1	年	超	58	百万円				145	百万円	合 計					<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,895</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">合 計</td> </tr> </table>	1	年	内	1,258	百万円	1	年	超	1,636	百万円				2,895	百万円	合 計					1	年	内	28	百万円	1	年	超	21	百万円				49	百万円	合 計				
1	年	内	1,130	百万円																																																																													
1	年	超	2,033	百万円																																																																													
			3,163	百万円																																																																													
合 計																																																																																	
1	年	内	87	百万円																																																																													
1	年	超	58	百万円																																																																													
			145	百万円																																																																													
合 計																																																																																	
1	年	内	1,258	百万円																																																																													
1	年	超	1,636	百万円																																																																													
			2,895	百万円																																																																													
合 計																																																																																	
1	年	内	28	百万円																																																																													
1	年	超	21	百万円																																																																													
			49	百万円																																																																													
合 計																																																																																	

（関連当事者情報）

I 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.4 間接 30.5	転籍 2人	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先	システム開発・運 用サービス等 (注) 2	88,507	売掛金 および 開発等 未収収益	10,100

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.1 間接 — (注) 2	転籍 1人	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先	投資有価証券の 売却(注) 3 (投資有価証券 売却益)	2,101 (2,074)	—	—
								新株予約権付 社債の払込金の 受取 (新株予約権付 社債の引受 手数料相当額) (注) 3	50,000 (1,250)	—	—

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しています。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

(1) 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しています。

(2) 当社の新株予約権付社債発行に際し、野村証券(株)をはじめとする引受人は、払込期日に発行価額（額面100円につき100円）の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格（額面100円につき102.5円）との差額は引受人の手取金となっています。当社は引受人に対して引受手数料の支払はありませんが、新株予約権付社債の引受手数料相当額として、野村証券(株)をはじめとする引受人の手取金の総額を記載しています。なお、発行条件については、市場需要等を勘案し合理的に決定しています。

3. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員 及びその 近親者	大野 健	—	—	当社取締役 エヌ・ アール・ アイ・ シェア ードサー ビス(株)取 締役会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	ストックオプシ ョンの付与 (注) 1	12	新株 予約権	6

(注) 1. 子会社取締役を兼務する当社取締役に対し、子会社取締役として当社が付与したストックオプションとしての新株予約権を記載しています。

2. 上記の取引金額には、当連結会計年度において付与したストックオプションとしての新株予約権の公正評価額を記載しています。

II 当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しています。これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 31.1	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 転籍2人	システム開発・運 用サービス等 (注) 2	84,413	売掛金 および 開発等 未収収益	14,262

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいませんが、残高には消費税等を含んでいます。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行 (株)	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	(被所有) 直接 - 間接 - (注) 2	コンサルティング サービス、ITソ リューションサー ビスの販売先 役員の兼任等 1人	自己株式取得にか かる金銭の信託 (信託手数料) (注) 3	15,010 (5)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでいません。

2. 野村信託銀行(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しています。

3. 信託手数料は、一般に適用されている手数料と同様の水準となっています。

3. 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大野 健	—	—	当社取締役 エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱取締役会長 (注) 2	(被所有)直接 0.0	—	ストックオプションの付与 (注) 1	14	新株予約権	11

- (注) 1. 子会社取締役を兼務する当社取締役(平成19年8月31日付で辞任)に対し、子会社取締役として当社が付与したストックオプションとしての新株予約権を記載しています。
2. 平成19年10月に、エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱の名称をNR I ワークプレイスサービス㈱に変更しました。
3. 上記の取引金額には、当連結会計年度において付与したストックオプションとしての新株予約権の公正評価額を記載しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,943	4,662
未払事業所税否認	109	123
未払事業税否認	1,035	1,012
退職給付引当金超過額	11,639	15,102
減価償却費等の償却超過額	5,944	6,426
少額固定資産費否認	455	459
進行基準調整額	669	101
その他	2,170	1,509
繰延税金資産合計	26,966	29,399
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,122	△6,595
プログラム等準備金	△3,033	△1,832
特別償却準備金	△25	-
固定資産圧縮積立金	△50	△98
在外子会社の留保利益に対する税効果	△885	△919
その他	△2	△4
繰延税金負債合計	△19,118	△9,451
繰延税金資産(△負債)の純額	7,847	19,948

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,409	6,837
固定資産－繰延税金資産	572	13,115
固定負債－繰延税金負債	△1,133	△4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるも の)	(1) 株式	13,078	50,144	37,065
	(2) 債券	13,987	13,989	1
	①国債・地方債等	11,987	11,988	0
	②社債	2,000	2,000	0
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,081	1,383	302
	小計	28,147	65,517	37,369
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の)	(1) 株式	1,039	997	△42
	(2) 債券	7,993	7,992	△1
	①国債・地方債等	5,993	5,993	△0
	②社債	2,000	1,999	△0
	③その他	—	—	—
	(3) その他	262	262	—
	小計	9,296	9,252	△44
合計		37,443	74,769	37,325

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,109	2,081	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15,542
マネー・マネジメント・ファンド	6,565
フリー・ファイナンシャル・ファンド	37,025
キャッシュ・リザーブ・ファンド	8,002
コマーシャル・ペーパー	38,960

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	61,000	—	—	—
①国債・地方債等	18,000	—	—	—
②社債	4,000	—	—	—
③その他	39,000	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	61,000	—	—	—

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるも の)	(1) 株式	3,205	21,514	18,309
	(2) 債券	3,999	4,000	0
	①国債・地方債等	3,999	4,000	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	384	410	25
	小計	7,589	25,925	18,335
(連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の)	(1) 株式	10,088	8,123	△1,965
	(2) 債券	8,992	8,938	△54
	①国債・地方債等	3,992	3,992	△0
	②社債	5,000	4,946	△53
	③その他	—	—	—
	(3) その他	663	628	△34
	小計	19,744	17,690	△2,054
合計		27,333	43,615	16,281

(注) 1. その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は589百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しています。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理をおこなうこととしています。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3) その他に含めて表示しています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,289	2,655	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14,549
マネー・マネジメント・ファンド	4,585
フリー・ファイナンシャル・ファンド	14,579
キャッシュ・リザーブ・ファンド	10,954
コマーシャル・ペーパー	44,876

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	54,931	—	—	—
①国債・地方債等	8,000	—	—	—
②社債	2,000	—	—	—
③その他	44,931	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	54,931	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金制度を設けていましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度に移行しました。また、退職給付信託を設定しています。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△74,048	△54,443
(2) 年金資産	57,590	30,390
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	△16,457	△24,053
(4) 未認識数理計算上の差異	△6,894	1,183
(5) 未認識過去勤務債務	—	△2,920
(6) 退職給付引当金 ((3) + (4) + (5))	△23,352	△25,790

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。
2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託10,794百万円が含まれています。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している子会社があります。
2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託7,567百万円が含まれています。
3. 確定拠出年金制度への一部移行による資産移換は4年間でおこなう予定です。当連結会計年度末時点の未移換額は流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」に計上しています。
4. 上記の金額は、平成20年4月1日付の制度移行後のものです。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	4,138	4,674
(2) 利息費用	1,199	1,512
(3) 期待運用収益	△638	△701
(4) 数理計算上の差異の処理額	△892	△572
(5) 年金制度移行による退職給付引当金繰入額	—	9,567
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,806	14,479
(7) その他	314	338
計	4,120	14,817

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。	(注) 1. 同 左
2. 「(7) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。	2. 同 左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.1%	同 左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理しています。)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しています。	同 左

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価 162百万円
販売費及び一般管理費 144百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員(31人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(33人) 当社国内子会社の取締役(11人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(34人) 当社国内子会社の取締役(12人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 80,500株	普通株式 83,000株	普通株式 84,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(32人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(36人) 当社国内子会社の取締役(12人)	当社の取締役および執行役員(36人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 81,500株	普通株式 19,100株	普通株式 80,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成21年7月1日 至平成25年6月30日

	第7回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社国内子会社の取締役(6人)
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 18,900株
付与日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日

(注) ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株です。なお、株式分割(平成19年4月1日付)にともない、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数が100株から500株に調整されています。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	80,500	—	84,500	81,500	19,100	—	—
付与	—	—	—	—	—	80,000	18,900
失効	12,500	—	3,000	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
未確定残	68,000	—	—	81,500	—	80,000	18,900
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	—	45,300	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	81,500	—	19,100	—	—
権利行使	—	26,100	45,300	—	17,700	—	—
失効	—	3,000	—	—	—	—	—
未行使残	—	16,200	36,200	—	1,400	—	—

(注) 各新株予約権には権利確定条件を付していないため、行使が可能となったストック・オプションについて、権利が確定したものとして記載しています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	17,913	10,088	11,418	11,594	1	16,409	1
行使時平均株価 (円)	—	15,958	17,245	—	15,920	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	4,322	15,733

(注) 株式分割(平成19年4月1日付)にともない、権利行使価格が次のとおり調整されています。なお、第5回新株予約権および第7回新株予約権の権利行使価格の調整はありません。

新株予約権の名称	調整前(円)	調整後(円)
第1回新株予約権	17,913	3,583
第2回新株予約権	10,088	2,018
第3回新株予約権	11,418	2,284
第4回新株予約権	11,594	2,319
第6回新株予約権	16,409	3,282

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ②主な基礎数値および見積方法

	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
株価変動性 ※1	34.2%	29.7%
予想残存期間 ※2	4年10ヶ月	1年4ヶ月
予想配当 ※3	170円/株	170円/株
無リスク利子率 ※4	1.178%	0.556%

- ※1 第6回新株予約権は、平成13年12月（上場時）から平成18年9月まで、第7回新株予約権は、1年4ヶ月間（平成17年5月から平成18年9月まで）の株価実績に基づき算定しています。
- ※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。
- ※3 付与日における、平成19年3月期の予想年間配当額を使用しています。
- ※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

II 当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	281百万円
販売費及び一般管理費	274百万円

2. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員（31人） 当社国内子会社の取締役（12人）	当社の取締役および執行役員（33人） 当社国内子会社の取締役（11人）	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（34人） 当社国内子会社の取締役（12人）
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 402,500株	普通株式 415,000株	普通株式 422,500株
付与日	平成14年6月27日	平成15年8月12日	平成16年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（32人） 当社国内子会社の取締役（12人）	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（36人） 当社国内子会社の取締役（12人）	当社の取締役および執行役員（36人） 当社国内子会社の取締役（6人）
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 407,500株	普通株式 95,500株	普通株式 400,000株
付与日	平成17年7月1日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成19年6月30日	自平成21年7月1日 至平成25年6月30日

	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（40人） 当社国内子会社の取締役（6人）	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（37人） 当社子会社の取締役（6人）	当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）（40人） 当社子会社の取締役（6人）
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 94,500株	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株
付与日	平成18年9月11日	平成19年7月10日	平成19年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同 左	同 左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同 左	同 左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日

（注）ストック・オプションの数を株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

①ストック・オプションの数

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利確定前（株）							
前連結会計年度末	340,000	—	—	407,500	—	400,000	94,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	94,500
未確定残	—	—	—	—	—	400,000	—
権利確定後（株）							
前連結会計年度末	—	81,000	181,000	—	7,000	—	—
権利確定	340,000	—	—	407,500	—	—	94,500
権利行使	—	58,500	139,000	167,500	7,000	—	81,000
失効	340,000	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	22,500	42,000	240,000	—	—	13,500

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	422,500	96,500
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	422,500	96,500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

- (注) 1. 各新株予約権には権利確定条件を付していないため、権利行使期間が到来したストック・オプションについて、権利が確定したものと記載しています。
2. 前連結会計年度末のストック・オプションの数は、平成19年4月1日付の株式分割（1：5）による調整をおこなっています。

②単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,583	2,018	2,284	2,319	1	3,282	1
行使時平均株価(円)	—	3,542	3,314	3,467	3,312	—	3,583
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—	4,322	15,733

	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格(円)	3,680	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,030	3,619

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第8回新株予約権	第9回新株予約権
株価変動性 ※1	33.0%	28.9%
予想残存期間 ※2	5年	1年6か月
予想配当 ※3	40円/株	40円/株
無リスク利率 ※4	1.548%	0.968%

※1 第8回新株予約権は、5年間（平成14年7月から平成19年7月まで）、第9回新株予約権は、1年6か月間（平成18年1月から平成19年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。

※2 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

※3 付与日における、平成20年3月期の予想年間配当額を使用しています。

※4 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りをおこなっています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併)</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 榎野村総合研究所(当社) 事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス</p> <p>②被結合企業 名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社) 事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は榎野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(子会社の企業結合)</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 Nomura Research Institute America, Inc. 事業の内容 研究調査、情報システムの開発および運用</p> <p>②被結合企業</p> <p>イ. 名称 NRI Holding America Inc. 事業の内容 持株会社</p> <p>ロ. 名称 NRI Pacific Inc. 事業の内容 情報技術分野の新技术、新商品の調査および情報提供</p> <p>ハ. 名称 NRI Investment America, Inc. 事業の内容 投資会社</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称</p> <p>Nomura Research Institute America, Inc. を存続会社、NRI Holding America Inc.、NRI Pacific Inc. およびNRI Investment America, Inc. を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はNomura Research Institute America, Inc. となっています。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループの北米における拠点を再編し、経営の一層の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 5,304.20円	1. 1株当たり純資産額 1,038.68円
2. 1株当たり当期純利益 664.77円	2. 1株当たり当期純利益 138.52円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 650.95円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130.70円
	<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 1株当たり純資産額 1,060.84円 (2) 1株当たり当期純利益 132.95円 (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 130.19円</p>

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
27,019百万円	28,157百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
-百万円	-百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
27,019百万円	28,157百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
40,644,174株	203,281,201株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
-百万円	-百万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
862,919株	12,161,050株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成14年6月27日発行の新株予約権	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数	65,000株
②新株予約権の行使時の払込金額	325,000株
1株当たり17,913円	1株当たり3,583円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価	3,351.45円
15,905.61円	(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権
	①新株予約権の目的となる株式の数
	415,000株
	②新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり3,680円
	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	3,550.90円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 216,232百万円	1. 純資産の部の合計額 207,363百万円
2. 純資産の部から控除する金額 307百万円 (うち、新株予約権) (307百万円)	2. 純資産の部から控除する金額 608百万円 (うち、新株予約権) (608百万円)
3. 普通株式にかかる当連結会計年度末の純資産額 215,925百万円	3. 普通株式にかかる当連結会計年度末の純資産額 206,755百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 40,708,380株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 199,055,708株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)													
<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家 がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株 式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主 名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年 4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割 しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株 分割により増加した株式数 180,000,000株 分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前連結会計年度の開始日(平成17 年4月1日)におこなわれたと仮定した場合の、 前連結会計年度および当連結会計年度における1 株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">1,030.55円</td> <td style="text-align: center;">1,060.84円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: center;">103.94円</td> <td style="text-align: center;">132.95円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調 整後1株当た り当期純利益</td> <td style="text-align: center;">103.86円</td> <td style="text-align: center;">130.19円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり 純資産額	1,030.55円	1,060.84円	(2) 1株当たり 当期純利益	103.94円	132.95円	(3) 潜在株式調 整後1株当た り当期純利益	103.86円	130.19円	<p>—————</p>	
	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(1) 1株当たり 純資産額	1,030.55円	1,060.84円												
(2) 1株当たり 当期純利益	103.94円	132.95円												
(3) 潜在株式調 整後1株当た り当期純利益	103.86円	130.19円												

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日(以下「割当日」という)付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式422,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p> <p>2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式96,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>	<p>—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

①生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	16,689	16,201	△2.9
ITソリューションサービス	190,161	213,859	12.5
開発・製品販売	102,199	115,802	13.3
運用サービス	87,961	98,057	11.5
合計	206,850	230,061	11.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

②外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
コンサルティングサービス	5,566	33.4	4,676	28.9	△16.0
ITソリューションサービス	96,758	50.9	113,920	53.3	17.7
開発・製品販売	69,154	67.7	80,296	69.3	16.1
運用サービス	27,603	31.4	33,624	34.3	21.8
合計	102,324	49.5	118,596	51.6	15.9

- (注) 1. 上記の金額のうち、中国企業への外注実績および外注実績合計に対する割合は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		前期比 増減率 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
中国企業への外注実績	12,406	12.1	16,755	14.1	35.0

2. 金額は製造原価によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高		
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	29,594	31,106	5.1
ITソリューションサービス	295,584	319,608	8.1
開発・製品販売	135,108	147,005	8.8
運用サービス	131,146	151,723	15.7
商品販売	29,329	20,879	△28.8
合 計	325,179	350,714	7.9

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残 高		
	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	3,054	3,826	25.3
ITソリューションサービス	132,075	139,372	5.5
開発・製品販売	22,428	19,149	△14.6
運用サービス	109,647	120,223	9.6
合 計	135,129	143,199	6.0

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各連結会計年度末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しています。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	29,870	30,333	1.5
ITソリューションサービス	292,661	311,955	6.6
開発・製品販売	135,702	150,177	10.7
運用サービス	126,596	140,865	11.3
商品販売	30,363	20,913	△31.1
合計	322,531	342,289	6.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および販売実績合計に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	106,290	33.0	104,808	30.6
㈱セブン&アイ・ホールディングス	36,195	11.2	37,611	11.0

原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。

- リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっています。
- 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
証券業	141,765	44.0	152,152	44.5
保険業	22,444	7.0	30,851	9.0
銀行業	22,981	7.1	25,471	7.4
その他金融業	23,805	7.4	27,496	8.0
金融サービス業	210,997	65.4	235,972	68.9
流通業	45,637	14.1	44,569	13.0
その他産業等	65,897	20.4	61,746	18.0
合計	322,531	100.0	342,289	100.0

- (注) 1. リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績に含めています。
- 当連結会計年度より業種区分を変更しました。そのため、前連結会計年度の金額を変更後の業種区分に組み替えています。
 - 日本郵政公社については、平成19年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種にもとづき集計しています。
 - 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

6. 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

(1) 設備投資実績

固定資産の種類ごとの設備投資実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	17,446	18,872	8.2
無形固定資産	12,456	17,566	41.0
合計	29,903	36,438	21.9

(2) 減価償却費実績

固定資産の種類ごとの減価償却費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
有形固定資産	7,172	9,449	31.7
無形固定資産	12,622	7,067	△44.0
合計	19,795	16,517	△16.6

(3) 研究開発費実績

事業の種類別セグメントごとの研究開発費実績は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	483	557	15.2
ITソリューションサービス	2,380	4,358	83.1
合計	2,864	4,915	71.6

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 4 2 期 (平成19年3月31日)		第 4 3 期 (平成20年3月31日)		前 期 末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金預金		9,505		6,860		△2,645	△27.8
2. 売掛金	※1	49,952		59,235		9,283	18.6
3. 開発等未収収益		16,751		17,941		1,190	7.1
4. 有価証券		112,535		84,987		△27,548	△24.5
5. 商品		287		60		△226	△78.9
6. 仕掛品		—		34		34	—
7. 前払費用		1,029		1,215		186	18.1
8. 繰延税金資産		7,831		6,160		△1,670	△21.3
9. その他		236		273		37	15.9
10. 貸倒引当金		△66		△76		△10	15.7
流動資産合計		198,063	55.2	176,693	50.3	△21,370	△10.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		40,261		54,102			
減価償却累計額		△23,410	16,850	△25,527	28,575	11,724	69.6
(2) 構築物		987		1,140			
減価償却累計額		△682	305	△713	427	121	39.9
(3) 機械装置		23,618		24,345			
減価償却累計額		△15,281	8,337	△16,176	8,168	△168	△2.0
(4) 器具備品		18,751		21,114			
減価償却累計額		△11,732	7,018	△13,397	7,717	698	9.9
(5) 土地			9,486		9,486	—	—
(6) 建設仮勘定			3,813		—	△3,813	△100.0
有形固定資産合計			45,812		54,375		15.5
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			13,338		22,755		70.6
(2) ソフトウェア仮勘定			5,880		6,555		11.5
(3) 電話加入権等			551		540		△1.9
無形固定資産合計			19,770		29,851		51.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			65,611		46,473		△29.2
(2) 関係会社株式			8,763		9,210		5.1
(3) 長期貸付金			7,263		7,372		1.5
(4) 従業員長期貸付金			320		215		△32.6
(5) 長期差入保証金			10,434		11,347		8.8
(6) 繰延税金資産			—		13,342		—
(7) その他	※2		2,645		2,474		△6.5
(8) 貸倒引当金			△22		△0		△97.4
投資その他の資産合計			95,017		90,436		△4.8
固定資産合計			160,601		174,663		8.8
資産合計			358,665		351,356		△2.0

区分	注記 番号	第 4 2 期 (平成19年3月31日)		第 4 3 期 (平成20年3月31日)		前 期 末 比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※1	33,941		33,670		△271	△0.8
2. 未払金		7,148		6,881		△267	△3.7
3. 未払費用		7,259		4,075		△3,183	△43.9
4. 未払法人税等		11,725		11,305		△420	△3.6
5. 未払消費税等		1,630		619		△1,011	△62.0
6. 前受金		3,644		3,510		△134	△3.7
7. 関係会社預り金		6,810		9,814		3,003	44.1
8. 賞与引当金		11,100		10,400		△700	△6.3
9. その他		1,427		921		△505	△35.4
流動負債合計		84,688	23.6	81,198	23.1	△3,490	△4.1
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		50,000		49,997		△3	△0.0
2. 長期未払金		—		4,512		4,512	—
3. 繰延税金負債		404		—		△404	△100.0
4. 退職給付引当金		22,971		25,337		2,366	10.3
5. 受入保証金		792		830		37	4.8
固定負債合計		74,167	20.7	80,677	23.0	6,509	8.8
負債合計		158,856	44.3	161,875	46.1	3,019	1.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		18,600	5.2	18,600	5.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,800		14,800			
(2) その他資本剰余金		—		84			
資本剰余金合計		14,800	4.1	14,884	4.2	84	0.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		570		570			
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金		4,431		2,678			
特別償却準備金		33		—			
固定資産圧縮積立金		73		144			
別途積立金		127,070		172,070			
繰越利益剰余金		58,886		31,436			
利益剰余金合計		191,065	53.3	206,900	58.9	15,834	8.3
4. 自己株式		△47,157	△13.1	△61,161	△17.4	△14,003	29.7
株主資本合計		177,308	49.4	179,223	51.0	1,915	1.1
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		22,193	6.2	9,649	2.7	△12,544	△56.5
評価・換算差額等合計		22,193	6.2	9,649	2.7	△12,544	△56.5
III 新株予約権							
純資産合計		199,809	55.7	189,481	53.9	△10,327	△5.2
負債・純資産合計		358,665	100.0	351,356	100.0	△7,308	△2.0

(2)損益計算書

区分	注記 番号	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前 期 比 増減額 (百万円)	増減率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			
I 売上高	※1	281,385			309,133			
1. 総合情報サービス								
2. 商品販売		28,895	310,280		18,799	327,933		
売上高合計			310,280	100.0		327,933	100.0	17,652
II 売上原価	※1							
1. 総合情報サービス		203,164			215,653			
2. 商品販売		24,743	227,907		15,179	230,833		
売上原価合計			227,907	73.5		230,833	70.4	2,925
売上総利益			82,373	26.5		97,099	29.6	14,726
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 貸倒引当金繰入額		15			10			
2. 広告宣伝費		831			900			
3. 交際費		610			675			
4. 役員報酬		721			838			
5. 給与手当		11,619			13,691			
6. 賞与引当金繰入額		3,213			3,198			
7. 退職給付費用		1,069			1,489			
8. 福利厚生費		2,522			2,650			
9. 教育研修費		1,088			1,308			
10. 不動産賃借料		3,430			3,729			
11. 保守修繕費		444			361			
12. 水道光熱費		581			625			
13. 事務委託費		8,051			11,992			
14. 旅費交通費		1,069			1,366			
15. 通信費		521			586			
16. 器具備品費		3,672			2,135			
17. 事務用品費		264			201			
18. 情報資料費		261			314			
19. 租税公課		941			1,065			
20. 減価償却費		769			1,123			
21. 雑費		824	42,525	13.7	672	48,938	14.9	6,413
営業利益			39,847	12.8		48,161	14.7	8,313

区分	注記 番号	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前 期 比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		28		153				
2. 有価証券利息		227		642				
3. 受取配当金		1,051		1,279				
4. 投資事業組合収益		18		75				
5. その他営業外収益		215	1,542	0.5	249	2,400	0.7	858
V 営業外費用								
1. 支払利息	※1	21		54				
2. 投資事業組合費用		100		7				
3. 社債発行費		60		—				
4. その他営業外費用		4	187	0.1	153	214	0.1	27
経常利益			41,202	13.3		50,346	15.4	9,144
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益	※3	2,081		2,655				
2. 関係会社株式売却益	※3	1,059		—				
3. 抱合せ株式消滅差益	※3	25,927	29,067	9.4	—	2,655	0.8	△26,412
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価減	※4	7		617				
2. 関係会社株式売却損	※4	54		—				
3. 関係会社株式評価減	※4	149		—				
4. 退職給付引当金繰入額	※4	—		9,567				
5. オフィス統合移転費用	※4	1,429	1,640	0.5	—	10,184	3.1	8,544
税引前当期純利益			68,630	22.1		42,817	13.1	△25,812
法人税、住民税及び事業税		20,140			21,163			
法人税等調整額		△3,207	16,932	5.5	△3,548	17,614	5.4	682
当期純利益			51,697	16.7		25,202	7.7	△26,495

製造原価明細書

①総合情報サービス売上原価

区分	注記 番号	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費		43,339	21.5	45,385	20.3
II 外注費		106,650	53.0	122,782	54.8
III 経費					
1. システム運用経費		29,386		30,843	
2. 不動産関係費		6,987		8,878	
3. 減価償却費		7,298		9,581	
4. その他		7,655	25.5	6,498	24.9
当期総製造費用		201,319	100.0	223,968	100.0
IV 期首仕掛品原価		52		—	
V ソフトウェア振替高		△9,358		△13,397	
VI 仕掛品振替高		—		△34	
VII ソフトウェア償却高		11,151		5,117	
当期総合情報サービス売上原価		203,164		215,653	

②商品販売売上原価

区分	注記 番号	第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首たな卸高		1,232	4.9	287	1.9
II 当期仕入高		23,798	95.1	14,952	98.1
合計		25,030	100.0	15,240	100.0
III 期末たな卸高		287		60	
当期商品販売売上原価		24,743		15,179	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっています。なお、労務費および一部の経費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっています。

(3)株主資本等変動計算書

I 第42期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					プログラム等準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	7,393	176	—	120,070	17,856	146,067	△48,133	131,334
当期中の変動額												
プログラム等準備金の取崩(注)					△1,349				1,349	—		—
プログラム等準備金の取崩					△1,613				1,613	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△71			71	—		—
特別償却準備金の取崩						△71			71	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							73		△73	—		—
別途積立金の積立(注)								7,000	△7,000	—		—
剰余金の配当(注)									△3,655	△3,655		△3,655
剰余金の配当									△2,844	△2,844		△2,844
当期純利益									51,697	51,697		51,697
自己株式の取得										—	△3	△3
自己株式の処分									△198	△198	979	780
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,962	△142	73	7,000	41,029	44,998	975	45,973
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065	△47,157	177,308

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	37,369	37,369	—	168,703
当期中の変動額				
プログラム等準備金の取崩(注)				—
プログラム等準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△3,655
剰余金の配当				△2,844
当期純利益				51,697
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				780
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△15,175	△15,175	307	△14,868
当期中の変動額合計 (百万円)	△15,175	△15,175	307	31,105
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,193	22,193	307	199,809

(注) 平成18年6月23日開催の第41回定時株主総会における利益処分項目です。

Ⅱ 第43期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							利益剰余金合計
						プログラム等準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	—	14,800	570	4,431	33	73	127,070	58,886	191,065	△47,157	177,308
当期中の変動額													
プログラム等準備金の取崩						△1,752				1,752	—		—
特別償却準備金の取崩							△33			33	—		—
固定資産圧縮積立金の積立								71		△71	—		—
別途積立金の積立									45,000	△45,000	—		—
剰余金の配当										△9,368	△9,368		△9,368
当期純利益										25,202	25,202		25,202
自己株式の取得											—	△15,000	△15,000
自己株式の処分			84	84							—	997	1,081
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	84	84	—	△1,752	△33	71	45,000	△27,449	15,834	△14,003	1,915
平成20年3月31日残高 (百万円)	18,600	14,800	84	14,884	570	2,678	—	144	172,070	31,436	206,900	△61,161	179,223

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,193	22,193	307	199,809
当期中の変動額				
プログラム等準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△9,368
当期純利益				25,202
自己株式の取得				△15,000
自己株式の処分				1,081
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△12,544	△12,544	300	△12,243
当期中の変動額合計 (百万円)	△12,544	△12,544	300	△10,327
平成20年3月31日残高 (百万円)	9,649	9,649	608	189,481

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

(2) 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しています。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しています。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(5) 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正にともない、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益、および税引前当期純利益はそれぞれ470百万円減少しています。

(6) 追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法）

平成19年度の法人税法改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ140百万円減少しています。

（退職給付制度）

当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金制度を設けていましたが、平成20年4月1日付で適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度に移行しました。当該移行にともない「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しており、この結果、特別損失（退職給付引当金繰入額）を9,567百万円計上しています。

注記事項

（貸借対照表関係）

第 4 2 期 (平成19年3月31日)	第 4 3 期 (平成20年3月31日)																
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11,632百万円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">2,749百万円</td> </tr> </table>	売	掛	金	11,632百万円	買	掛	金	2,749百万円	<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売</td> <td style="width: 10%;">掛</td> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,237百万円</td> </tr> <tr> <td>買</td> <td>掛</td> <td>金</td> <td style="text-align: right;">2,591百万円</td> </tr> </table>	売	掛	金	15,237百万円	買	掛	金	2,591百万円
売	掛	金	11,632百万円														
買	掛	金	2,749百万円														
売	掛	金	15,237百万円														
買	掛	金	2,591百万円														
<p>※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しています。</p>	<p>※2 投資その他の資産のその他 ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額65百万円を相殺のうえ表示しています。</p>																

(損益計算書関係)

第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">95,812百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">13,517百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	95,812百万円	外 注 費	13,517百万円	支 払 利 息	21百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">93,213百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 費</td> <td style="text-align: right;">14,842百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	93,213百万円	外 注 費	14,842百万円	支 払 利 息	54百万円
売 上 高	95,812百万円												
外 注 費	13,517百万円												
支 払 利 息	21百万円												
売 上 高	93,213百万円												
外 注 費	14,842百万円												
支 払 利 息	54百万円												
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">2,787百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	2,787百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">4,710百万円</td> </tr> </table>	研 究 開 発 費	4,710百万円								
研 究 開 発 費	2,787百万円												
研 究 開 発 費	4,710百万円												
<p>※3 特別利益の内容</p> <p>(1) 投資有価証券売却益 主としてニウス コー(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>(2) 関係会社株式売却益 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>(3) 抱合せ株式消滅差益 完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)との合併にともない、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益として計上したものです。</p>	<p>※3 特別利益の内容</p> <p>投資有価証券売却益 主として(株)セブン銀行株式、(株)ネットマークス株式および(株)アルゴ21株式の売却にともなうものです。</p>												
<p>※4 特別損失の内容</p> <p>(1) 投資有価証券評価減 日本ビーエス放送(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) 関係会社株式売却損 エヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)株式の売却にともなうものです。</p> <p>(3) 関係会社株式評価減 野村総合研究所(上海)有限公司の減損処理にともなうものです。</p> <p>(4) オフィス統合移転費用 一部オフィスの木場総合センターへの移転にともなうものです。</p>	<p>※4 特別損失の内容</p> <p>(1) 投資有価証券評価減 主として藍澤証券(株)株式の減損にともなうものです。</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 年金制度の改定にともなうものです。</p>												

（株主資本等変動計算書関係）

I 第42期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,380,480	240	89,100	4,291,620
合計	4,380,480	240	89,100	4,291,620

（注）自己株式の増加株式数240株は単元未満株式の買取によるもの、減少株式数89,100株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分によるものです。

II 第43期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
自己株式 普通株式(注)	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292
合計	4,291,620	22,106,382	453,710	25,944,292

（注）自己株式の増加株式数22,106,382株の内訳は、株式分割による17,166,480株、市場買付による4,939,600株および単元未満株式の買取による302株です。減少株式数453,710株はストック・オプションの行使にともなう自己株式の処分453,000株および新株予約権付社債の転換にともなう710株です。

(リース取引関係)

第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機 械 装 置	75	38	36	機 械 装 置	75	50	24
器 具 備 品	4,229	3,103	1,126	器 具 備 品	997	719	277
ソフトウェア	42	24	17	合 計	1,072	770	302
合 計	4,347	3,166	1,181				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		1,217百万円		1 年 内		464百万円
	1 年 超		1,417百万円		1 年 超		524百万円
	合 計		2,635百万円		合 計		988百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		1,115百万円		支 払 リ ー ス 料		672百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額		1,063百万円		減 価 償 却 費 相 当 額		634百万円
	支 払 利 息 相 当 額		34百万円		支 払 利 息 相 当 額		14百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同 左			

第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">内</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">超</td> <td style="text-align: right;">2,033百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">内</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	1,130百万円	1	年	超	2,033百万円	合 計			3,163百万円	1	年	内	54百万円	1	年	超	-百万円	合 計			54百万円	<p>(貸手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: left;">超</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれています。</p> <p>2. _____</p>	1	年	内	328百万円	1	年	超	417百万円	合 計			745百万円
1	年	内	1,130百万円																																		
1	年	超	2,033百万円																																		
合 計			3,163百万円																																		
1	年	内	54百万円																																		
1	年	超	-百万円																																		
合 計			54百万円																																		
1	年	内	328百万円																																		
1	年	超	417百万円																																		
合 計			745百万円																																		

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第42期(平成19年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第43期(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	第 4 2 期 (平成19年3月31日)	第 4 3 期 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,508	4,225
未払事業所税否認	101	116
未払事業税否認	948	918
退職給付引当金超過額	11,499	14,918
減価償却費等の償却超過額	5,536	6,064
少額固定資産費否認	389	397
進行基準調整額	669	101
その他	1,997	1,285
繰延税金資産合計	25,652	28,027
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,122	△6,595
プログラム等準備金	△3,028	△1,830
特別償却準備金	△23	-
固定資産圧縮積立金	△50	△98
繰延税金負債合計	△18,224	△8,525
繰延税金資産(△負債)の純額	7,427	19,502

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 4 2 期 (平成19年3月31日)	第 4 3 期 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.6	(単位：%)
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
抱合せ株式消滅差益	△15.3	
特別税額控除	△0.2	
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識しない投資有価証券評価減等	0.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	財務諸表等規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 4,900.75円	1. 1株当たり純資産額 948.85円
2. 1株当たり当期純利益 1,271.96円	2. 1株当たり当期純利益 123.98円
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,245.52円	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 116.98円
	<p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき5株の株式分割をおこなっています。当該株式分割が前期首におこなわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 1株当たり純資産額 980.15円 (2) 1株当たり当期純利益 254.39円 (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 249.10円</p>

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
51,697百万円	25,202百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
-百万円	-百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
51,697百万円	25,202百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
40,644,174株	203,281,201株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額	(1) 当期純利益調整額
-百万円	-百万円
(2) 普通株式増加数	(2) 普通株式増加数
862,919株	12,161,050株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成14年6月27日発行の新株予約権	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
①新株予約権の目的となる株式の数	①新株予約権の目的となる株式の数
65,000株	325,000株
②新株予約権の行使時の払込金額	②新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり3,583円
③新株予約権が存在する期間の期中平均株価	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価
15,905.61円	3,351.45円
	(2) 平成19年7月10日発行の新株予約権
	①新株予約権の目的となる株式の数
	415,000株
	②新株予約権の行使時の払込金額
	1株当たり3,680円
	③新株予約権が存在する期間の期中平均株価
	3,550.90円

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 純資産の部の合計額 199,809百万円	1. 純資産の部の合計額 189,481百万円
2. 純資産の部から控除する金額 307百万円 (うち、新株予約権) (307百万円)	2. 純資産の部から控除する金額 608百万円 (うち、新株予約権) (608百万円)
3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 199,501百万円	3. 普通株式にかかる当期末の純資産額 188,873百万円
4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 40,708,380株	4. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数 199,055,708株

（企業結合等関係）

第 4 2 期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第 4 3 期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>（当社と、完全子会社であったエヌ・アール・アイ・データサービス㈱との合併）</p> <p>1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称および事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 (株)野村総合研究所(当社)</p> <p>事業の内容 コンサルティングサービスおよびITソリューションサービス</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 エヌ・アール・アイ・データサービス㈱(当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 情報システムの運用および監視、情報通信のシステムサービスの提供</p> <p>(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、エヌ・アール・アイ・データサービス㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は(株)野村総合研究所となっています。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループの競争力強化に資するべく経営の一層の効率化を図るとともに、営業、企画・設計・開発からシステム運用までの一体運営をさらに強化し、顧客ニーズに対する機動的対応を図るため、当社の完全子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス㈱と合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社がエヌ・アール・アイ・データサービス㈱より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しました。</p>	<p>—————</p>

(重要な後発事象)

第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(株式の分割)</p> <p>当社株式の1投資単位当たりの金額を引下げ、投資家 がより投資しやすい環境を整えることを目的として、株 式の分割をおこないました。</p> <p>1. 分割の方法</p> <p>平成19年3月31日現在の株主名簿および実質株主 名簿に記載または記録された株主に対し、平成19年 4月1日付で、その所有する株式1株を5株に分割 しました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数</p> <p>分割前の当社発行済株式総数 45,000,000株 分割により増加した株式数 180,000,000株 分割後の当社発行済株式総数 225,000,000株</p> <p>3. 当該株式分割が前期の開始日(平成17年4月1日) におこなわれたと仮定した場合の、前期および当期 における1株当たり情報は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">830.65円</td> <td style="text-align: center;">980.15円</td> </tr> <tr> <td>(2) 1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: center;">65.03円</td> <td style="text-align: center;">254.39円</td> </tr> <tr> <td>(3) 潜在株式調 整後1株当た り当期純利益</td> <td style="text-align: center;">64.98円</td> <td style="text-align: center;">249.10円</td> </tr> </tbody> </table>		第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(1) 1株当たり 純資産額	830.65円	980.15円	(2) 1株当たり 当期純利益	65.03円	254.39円	(3) 潜在株式調 整後1株当た り当期純利益	64.98円	249.10円	<p>—————</p>
	第41期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第42期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
(1) 1株当たり 純資産額	830.65円	980.15円											
(2) 1株当たり 当期純利益	65.03円	254.39円											
(3) 潜在株式調 整後1株当た り当期純利益	64.98円	249.10円											

<p style="text-align: center;">第 4 2 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 4 3 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月10日(以下「割当日」という)付でストックオプションとして新株予約権を次のとおり割り当てることを決議しました。</p> <p>1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(37人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式422,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 割当日の属する月の前月の各日(終値のない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)または割当日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成22年7月1日 至 平成26年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p> <p>2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>(1) 付与対象者の区分および人数(割当予定数)： 当社の取締役、執行役員および従業員(役員待遇)(40人) 当社子会社の取締役(6人)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数(割当予定数)： 普通株式96,500株</p> <p>(3) 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>(4) 新株予約権の行使期間： 自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日</p> <p>(5) 新株予約権の譲渡に関する事項： 権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

8. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
コンサルティングサービス	781 [90]	831 [90]
ITソリューションサービス	4,032 [948]	4,366 [1,639]
全社(共通)	490 [101]	514 [121]
合計	5,303 [1,139]	5,711 [1,850]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者(前連結会計年度は120人、当連結会計年度は97人)は含まれていません。
2. []内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

	第42期 (平成19年3月31日)	第43期 (平成20年3月31日)
従業員数(人)	4,407 [851]	4,714 [1,517]
平均年齢(歳)	36.9	37.0
平均勤続年数(年)	11.1	11.1
平均年間給与(千円)	10,925	11,734

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者(第42期は478人、第43期は489人)は含まれていません。
2. []内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数 (人)	
	第 4 3 期 (平成20年3月31日)	
情報処理技術者		
システム監査技術者	214	
システムアナリスト	222	
プロジェクトマネージャ	306	
アプリケーションエンジニア	589	
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	580	
テクニカルエンジニア (データベース)	283	
テクニカルエンジニア (システム管理)	181	
情報セキュリティアドミニストレータ	352	
上級システムアドミニストレータ	71	
証券アナリスト	180	

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には、当社から社外への出向者を含んでいます。

9. 役員の異動

役員の異動については、平成20年3月14日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」および「組織の一部改正と役員・社員の異動について」をご参照ください。